

運用報告書（全体版）

追加型投信／内外／株式

温暖化対策株式オープン 愛称：グリーン・プラネット

作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日
第15期（決算日 2015年2月23日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、このたび「温暖化対策株式オープン」は、2015年2月23日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運 用 方 針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の株式
運 用 方 法	・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。	
主 な 投 資 制 限	当 フ ァ ン ド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コ ー ル セ ン タ ー

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
	(分配倍)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	[MSCI ワールド・インデックス(円換算)]	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期 (2013年 2月21日)	7,909	0	31.6	8,338	30.5	97.6	—	—	2,190
12期 (2013年 8月21日)	8,785	0	11.1	9,331	11.9	97.3	—	1.4	2,058
13期 (2014年 2月21日)	10,728	0	22.1	10,911	16.9	94.1	—	1.4	2,247
14期 (2014年 8月21日)	10,397	100	△ 2.2	11,722	7.4	97.1	—	1.9	1,733
15期 (2015年 2月23日)	12,029	100	16.7	13,801	17.7	94.2	—	2.0	1,688

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
		騰 落 率	[MSCI ワールド・インデックス(円換算)]	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2014年 8月21日	10,397	—	11,722	—	97.1	—	1.9
8月末	10,459	0.6	11,777	0.5	96.1	—	1.9
9月末	10,517	1.2	12,145	3.6	96.2	—	2.0
10月末	10,321	△ 0.7	12,050	2.8	94.2	—	2.1
11月末	11,644	12.0	13,480	15.0	95.1	—	2.3
12月末	11,788	13.4	13,655	16.5	96.8	—	2.3
2015年 1月末	11,551	11.1	13,111	11.8	95.9	—	2.0
(期 末)							
2015年 2月23日	12,129	16.7	13,801	17.7	94.2	—	2.0

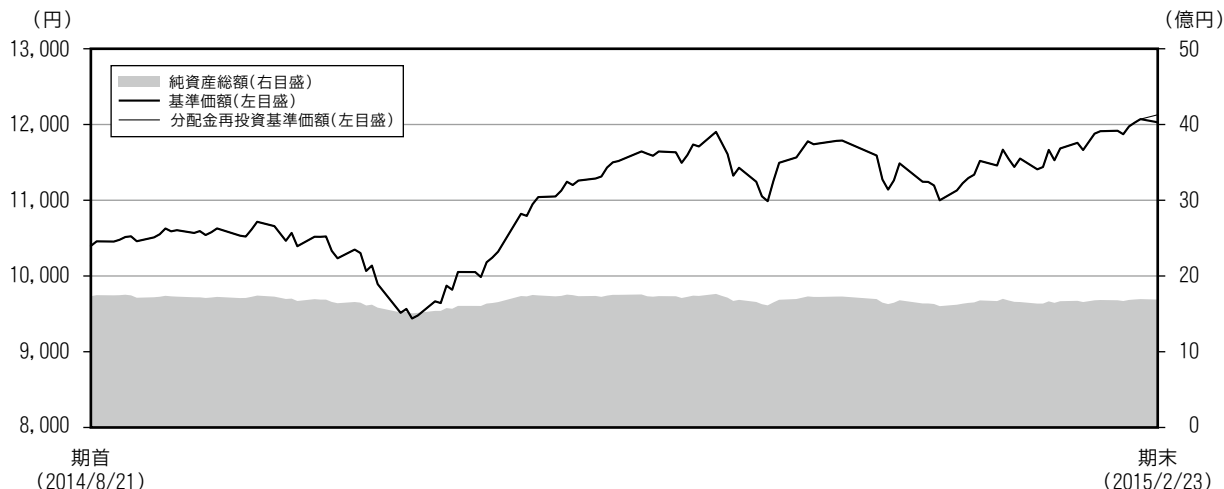
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●参考指数に関して

※MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日の
わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ設定時 (2007年8月31日) を10,000として指数化したものです。
※MSCI ワールド・インデックス (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI
は何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を
用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス16.7%となりました。

期首	：	10,397円
期末	：	12,029円（既払分配金100円（税込み））
騰落率	：	+16.7%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

➤ 株式要因（株式の配当や価格変動に起因するもの）

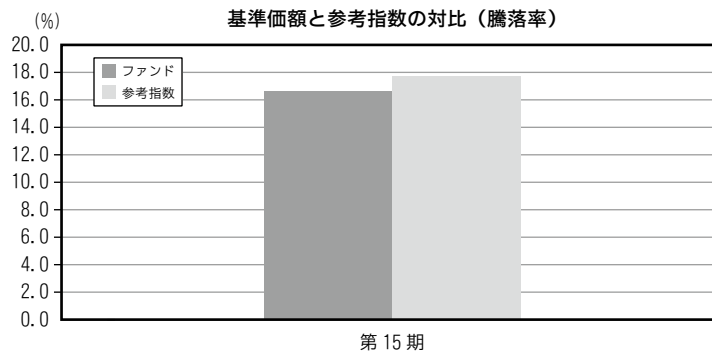
米国や欧州などの先進国株式が堅調だった他、保有銘柄のうち一般消費財・サービスの業種などに属する銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 為替要因（為替変動に起因するもの）

米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇（円安）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

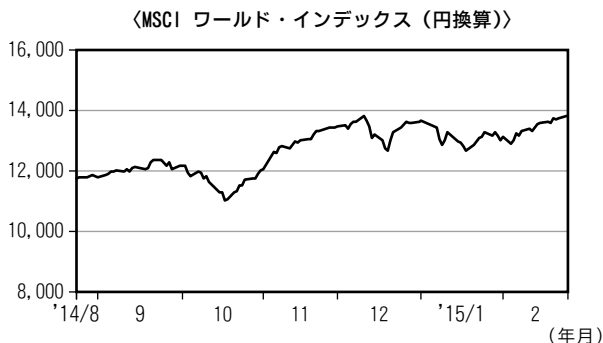
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIワールド・インデックス（円換算））の騰落率の対比です。



（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

➤ 株式市場の動向



※当ファンドの参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算）です。

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期の初めから2014年10月中旬までは地政学リスクの高まりや欧州における脆弱な経済指標、世界経済の成長鈍化懸念などを背景にグローバル株式市場は下落しました。その後、米国における雇用改善や欧州における追加の金融緩和期待などからグローバル株式市場は持ち直したものの、年末にかけては、原油価格の下落を受け一部資源国に対する財政・通貨への信認の低下などからリスク回避姿勢が強まり、グローバル株式市場は下落しました。年明け以降は、ギリシャにおける政局の混迷などが嫌気されたものの、米国における景気拡大や米企業の2014年10-12月期決算が底堅かったこと、ECBによる量的金融緩和策の決定などからグローバル株式市場は値を戻す展開となり、期末にかけては上昇基調となりました。

➤ 為替市場の動向



当期の為替市場は、2014年10月末に日銀による量的・質的金融緩和策が決定されたことなどから、主要通貨に対して円安が進行しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）は量的金融緩和策の終了を決定しました。日本と米国の金融政策の方向感の違いなどから、米ドルに対して円安となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

➤ 温暖化対策株式オープン

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

➤ 地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

- 世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- 銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ボトムアップ・アプローチにより新規事業の遅延懸念から天然ガスの生産などを手掛けるB Gグループなどを全部売却する一方で、太陽光発電システムのシェア拡大などが期待されるソーラーシティなどを新規に組み入れました。
- 運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。

＜業種別比率＞（2014年8月21日現在）

業 種	組入比率
資本財・サービス	34.1%
情報技術	20.3%
一般消費財・サービス	18.1%
素材	11.4%
公益事業	5.4%
エネルギー	4.5%
金融	3.4%
生活必需品	2.2%



＜業種別比率＞（2015年2月23日現在）

業 種	組入比率
資本財・サービス	31.2%
一般消費財・サービス	22.1%
情報技術	19.9%
素材	6.1%
公益事業	5.8%
生活必需品	4.5%
金融	3.9%
ヘルスケア	2.3%
エネルギー	1.3%

＜テーマ別比率＞（2014年8月21日現在）

投資テーマ	組入比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	7.9%	—
低炭素化石燃料	5.0%	—
エネルギー効率	51.3%	—
輸送分野	15.0%	—
環境資源	1.9%	17.0%
その他	—	1.5%



＜テーマ別比率＞（2015年2月23日現在）

投資テーマ	組入比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	4.1%	—
低炭素化石燃料	2.9%	—
エネルギー効率	48.8%	—
輸送分野	16.1%	—
環境資源	2.0%	21.3%
その他	—	1.9%

（注1）比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

（注3）緩和／適応区分および投資テーマ区分は、運用委託先の決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は100円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 温暖化対策株式オープン

引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

➤ 地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

- 引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- 地球温暖化とそれに伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/8/22～2015/2/23)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	100	0.903	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 11,046円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0.484)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.385)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.061	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(7)	(0.061)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取 引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(1)	(0.005)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生 する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.071	(d) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(7)	(0.065)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保 管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	116	1.040	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年8月22日から2015年2月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	33,745	41,432	292,322	372,646

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド
（a）当 期 の 株 式 売 買 金 額	1,377,166千円
（b）当 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,104,663千円
（c）売 買 高 比 率（a）／（b）	0.65

（注）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年8月22日から2015年2月23日まで）

（1）利害関係人との取引状況

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 455	百万円 —	% —	百万円 922	百万円 —	% —
投 資 信 託 証 券	1	—	—	9	—	—
為 替 直 物 取 引	475	—	—	916	—	—

平均保有割合77.1%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額（A）	1,036千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額（B）	—千円
（B）／（A）	—%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年8月22日から2015年2月23日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	1,456,089	1,197,513	1,671,968

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は1,548,723千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地 球 温 暖 化 対 策 株 式 オープン マザーファンド	1,671,968	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,833	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,719,801	100.0

(注1) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,830,090千円）の投資信託財産総額（2,164,774千円）に対する比率は84.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.08円、1カナダ・ドル＝94.93円、1ユーロ＝135.44円、1スイス・フラン＝126.51円、1スウェーデン・クローナ＝14.18円、1デンマーク・クローネ＝18.14円、1オーストラリア・ドル＝93.29円、1新台幣ドル＝3.75円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月23日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,719,801,892
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,123,746
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,671,968,132
未 収 入 金	1,709,951
未 収 利 息	63
(B) 負 債	31,028,161
未 払 収 益 分 配 金	14,039,268
未 払 解 約 金	1,700,812
未 払 信 託 報 酬	15,195,488
そ の 他 未 払 費 用	92,593
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,688,773,731
元 本	1,403,926,884
次 期 繰 越 損 益 金	284,846,847
(D) 受 益 権 総 口 数	1,403,926,884口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,029円

(注1) 損益の状況の中で

・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は1,667,427,968円、期中追加設定元本額は49,900,378円、期中一部解約元本額は313,401,462円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.2029円です。

(注4) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおける当ファンド分の運用指図に関する権限の一部を委託するために要する費用 (2014年8月22日から2015年2月23日まで) は、4,261,318円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	6,671,683円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	203,148,453
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,140,592
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	114,826,813
(e) 分配対象収益 (a + b + c + d)	332,787,541
(f) 分配金額	14,039,268
(g) 分配金額 (1万口当たり)	100

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期 (自2014年8月22日 至2015年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,432
受 取 利 息	4,432
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	257,423,443
売 買 益	280,134,251
売 買 損	△ 22,710,808
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,288,081
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	242,139,794
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	82,507,155
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,760,834
(配 当 等 相 当 額)	(8,093,648)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,854,482)
(G) 計 (D + E + F)	298,886,115
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,039,268
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	284,846,847
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,760,834
(配 当 等 相 当 額)	(8,140,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,901,426)
分 配 準 備 積 立 金	310,607,681

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 15 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	100円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	12,029円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第15期 2014年8月22日～ 2015年2月23日
当期分配金	100円
(対基準価額比率)	0.824%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,270円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」「本報告書」に二段階化されることになりました。「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日)

温暖化対策株式オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

GICS（世界産業分類基準）について

※Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門である Standard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行速度を『緩和』する

適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

＜例：風力・太陽光・原子力発電等＞

◆低炭素化石燃料＜緩和＞

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

＜例：天然ガス等＞

◆エネルギー効率＜緩和＞

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

＜例：高効率照明、省エネ新素材等＞

◆輸送分野＜緩和＞

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

＜例：次世代技術自動車、航空技術等＞

◆環境資源＜緩和/適応＞

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

＜例：森林資源、水資源、農作物関連等＞

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第15期(決算日 2015年 2月23日)

(計算期間：2014年8月22日～2015年2月23日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界各国の株式
主 な 投 資 制 限	・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2013年 2月21日)	8,681	32.9	8,338	30.5	98.1	—	—	2,799
12期(2013年 8月21日)	9,731	12.1	9,331	11.9	97.8	—	1.4	2,601
13期(2014年 2月21日)	11,999	23.3	10,911	16.9	94.5	—	1.4	2,814
14期(2014年 8月21日)	11,847	△ 1.3	11,722	7.4	97.6	—	1.9	2,232
15期(2015年 2月23日)	13,962	17.9	13,801	17.7	95.1	—	2.0	2,162

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [MSCI ワールド・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2014年 8月21日	円 11,847	% —	11,722	% —	% 97.6	% —	% 1.9
8月末	11,923	0.6	11,777	0.5	96.6	—	2.0
9月末	12,008	1.4	12,145	3.6	96.6	—	2.0
10月末	11,801	△ 0.4	12,050	2.8	94.6	—	2.1
11月末	13,340	12.6	13,480	15.0	95.6	—	2.3
12月末	13,526	14.2	13,655	16.5	96.9	—	2.3
2015年 1月末	13,272	12.0	13,111	11.8	96.8	—	2.1
(期 末) 2015年 2月23日	13,962	17.9	13,801	17.7	95.1	—	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

● 参考指数に関して

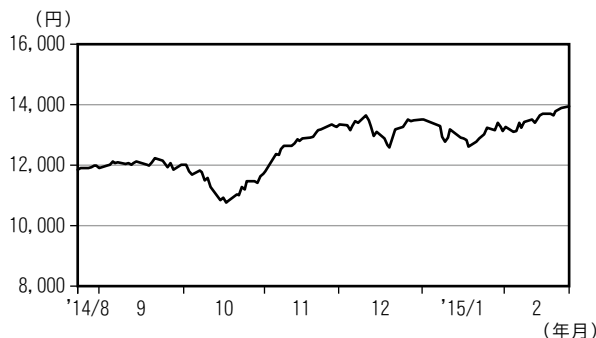
※MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所：MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ設定時(2007年8月31日)を10,000として指数化したものです。

※MSCI ワールド・インデックス(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス17.9%となりました。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

➤ 株式要因（株式の配当や価格変動に起因するもの）

米国や欧州などの先進国株式が堅調だった他、保有銘柄のうち一般消費財・サービスの業種などに属する銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 為替要因（為替変動に起因するもの）

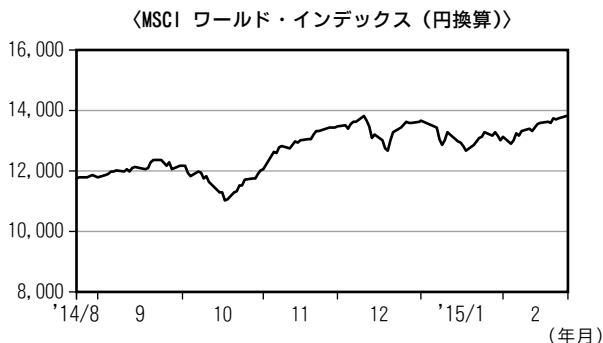
米ドルなどの投資先通貨が円に対して上昇（円安）したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス17.9%、参考指数であるMSCIワールド・インデックス（円換算）の作成対象期間中の騰落率はプラス17.7%となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

➤ 株式市場の動向



※当ファンドの参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算）です。

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期の初めから2014年10月中旬までは地政学リスクの高まりや欧州における脆弱な経済指標、世界経済の成長鈍化懸念などを背景にグローバル株式市場は下落しました。その後、米国における雇用改善や欧州における追加の金融緩和期待などからグローバル株式市場は持ち直したものの、年末にかけては、原油価格の下落を受け一部資源国に対する財政・通貨への信認の低下などからリスク回避姿勢が強まり、グローバル株式市場は下落しました。年明け以降は、ギリシャにおける政局の混迷などが嫌気されたものの、米国における景気拡大や米企業の2014年10-12月期決算が底堅かったこと、ECBによる量的金融緩和策の決定などからグローバル株式市場は値を戻す展開となり、期末にかけては上昇基調となりました。

➤ 為替市場の動向



当期の為替市場は、2014年10月末に日銀による量的・質的金融緩和政策が決定されたことなどから、主要通貨に対して円安が進行しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）は量的金融緩和策の終了を決定しました。日本と米国の金融政策の方向感の違いなどから、米ドルに対して円安となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年8月22日～2015年2月23日）

- 世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- 銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ボトムアップ・アプローチにより新規事業の遅延懸念から天然ガスの生産などを手掛けるB Gグループなどを全部売却する一方で、太陽光発電システムのシェア拡大などが期待されるソーラーシティなどを新規に組み入れました。
- 運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。

＜業種別比率＞（2014年8月21日現在）

業 種	組入比率
資本財・サービス	34.1%
情報技術	20.3%
一般消費財・サービス	18.1%
素材	11.4%
公益事業	5.4%
エネルギー	4.5%
金融	3.4%
生活必需品	2.2%



＜業種別比率＞（2015年2月23日現在）

業 種	組入比率
資本財・サービス	31.2%
一般消費財・サービス	22.1%
情報技術	19.9%
素材	6.1%
公益事業	5.8%
生活必需品	4.5%
金融	3.9%
ヘルスケア	2.3%
エネルギー	1.3%

＜テーマ別比率＞（2014年8月21日現在）

投資テーマ	組入比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	7.9%	—
低炭素化石燃料	5.0%	—
エネルギー効率	51.3%	—
輸送分野	15.0%	—
環境資源	1.9%	17.0%
その他	—	1.5%



＜テーマ別比率＞（2015年2月23日現在）

投資テーマ	組入比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	4.1%	—
低炭素化石燃料	2.9%	—
エネルギー効率	48.8%	—
輸送分野	16.1%	—
環境資源	2.0%	21.3%
その他	—	1.9%

（注1）比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

（注3）緩和／適応区分および投資テーマ区分は、運用委託先の決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

■ 今後の運用方針

- 引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- 地球温暖化とそれに伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定していく方針です。

■ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2014/8/22～2015/2/23)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.061	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(8)	(0.061)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(1)	(0.005)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.066	(c) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(8)	(0.066)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	17	0.132	

※期間中の平均基準価額は12,645円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年8月22日から2015年2月23日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	21	107,230	67	91,610
外	国	百株		百株	
ア	メ	459	千アメリカ・ドル 2,116	1,041	千アメリカ・ドル 3,934
カ	ナ	4	千カナダ・ドル 6	116	千カナダ・ドル 242
ユ	ー		千ユーロ		千ユーロ
ド	イ	34	451	34	158
イ	タ	26	41	—	—
フ	ラ	18	67	33	74
オ	ー	4	6	19	40
イ	ギ	29 (18,013)	千イギリス・ポンド 19 (1)	2,525 (18,013)	千イギリス・ポンド 1,186 (3)
ス	イ	6	千スイス・フラン 15	174	千スイス・フラン 456
ス	ウ	7	千スウェーデン・クローナ 187	33	千スウェーデン・クローナ 780
デ	ン	20	千デンマーク・クローネ 486	—	千デンマーク・クローネ —
オ	ー	14	千オーストラリア・ドル 14	53	千オーストラリア・ドル 53
台	湾	100	千新台湾ドル 1,236	1,420	千新台湾ドル 5,685

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国		千口		千口	
ア メ リ カ			千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	WEYERHAEUSER CO	0.426	14	2	81
	小 計	0.426	14	2	81

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の口数は小数で記載しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 の 株 式 売 買 金 額	1,377,166千円
(b) 当 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,104,663千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年8月22日から2015年2月23日まで)

(1) 株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイキン工業	6.8	53,653	7,890	SEALED AIR CORP (アメリカ)	16	73,141	4,451
BAYER AG-REG(ユーロ・ドイツ)	2	48,302	16,576	GENERAL ELECTRIC CO(アメリカ)	21	64,611	2,996
ブリヂストン	11.7	44,434	3,797	METHANEX CORP (アメリカ)	6	41,419	6,011
SPROUTS FARMERS MARKET INC(アメリカ)	8	33,699	3,862	日立製作所	51	40,957	803
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	3	33,429	10,920	ACUITY BRANDS INC(アメリカ)	2	40,387	14,191
SOLARCITY CORP (アメリカ)	3	20,908	6,137	EBAY INC (アメリカ)	6	40,159	6,508
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	2	19,227	8,011	SYNGENTA AG-REG (スイス)	1	39,031	36,997
TRIMBLE NAVIGATION LTD(アメリカ)	5	18,104	3,179	DRAX GROUP PLC (イギリス)	35	37,753	1,066
LOWE'S COS INC (アメリカ)	2	16,641	6,865	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC(イギリス)	20	35,950	1,735
TESLA MOTORS INC (アメリカ)	0.592	14,620	24,696	本田技研工業	9.2	33,240	3,613

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

当			期				
買		付	売		付		
銘	柄	口 数	金 額	銘	柄	口 数	金 額
WEYERHAEUSER CO (アメリカ)		千口 0.426	千円 1,736	WEYERHAEUSER CO (アメリカ)		千口 2	千円 9,740

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の口数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等（2014年8月22日から2015年2月23日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 455	百万円 —	% —	百万円 922	百万円 —	% —
投 資 信 託 証 券	1	—	—	9	—	—
為 替 直 物 取 引	475	—	—	916	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,344千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業 (17.8%)	千株	千株	千円
積水ハウス	35.3	36.3	58,443
ゴム製品 (16.8%)	—	11.7	54,943
ブリヂストン	—	11.7	54,943
鉄鋼 (7.0%)	19	12	22,944
日立金属	19	12	22,944
機械 (16.2%)	—	6.8	53,210
ダイキン工業	—	6.8	53,210
電気機器 (8.4%)	84	33	27,545
日立製作所	84	33	27,545
輸送用機器 (—%)	9.2	—	—
本田技研工業	9.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
陸運業 (15.7%)	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	5.6	5.1	51,586
小売業 (18.1%)	11.2	13	59,228
セブン&アイ・ホールディングス	11.2	13	59,228
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	164 6	327,899 7 <15.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

② 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
GENERAL ELECTRIC CO	208	—	—	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	28	24	259	30,888 資本財
LOWE'S COS INC	42	57	423	50,463 小売
ACUITY BRANDS INC	28	—	—	資本財
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	17	147	17,539 ソフトウェア・サービス
BALL CORP	27	45	331	39,428 素材
BORGWARNER INC	48	56	349	41,578 自動車・自動車部品
CABOT OIL & GAS CORP	78	81	228	27,192 エネルギー
CALPINE CORP	151	134	296	35,321 公益事業
DANAHER CORP	42	44	387	46,128 資本財
ECOLAB INC	28	26	294	35,027 素材
NEXTERA ENERGY INC	—	30	323	38,491 公益事業
HEXCEL CORP	113	98	466	55,512 資本財
LINDSAY CORP	20	27	243	28,940 資本財
MERITAGE HOMES CORP	60	78	335	39,897 耐久消費財・アパレル
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	537	428	393	46,864 資本財
OWENS CORNING	136	75	304	36,257 資本財
QUANTA SERVICES INC	91	81	240	28,583 資本財

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SEALED AIR CORP		218	60	292	34,773	素材	
SOUTHWESTERN ENERGY CO		65	—	—	—	エネルギー	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		72	36	192	22,906	資本財	
AMAZON.COM INC		6	6	245	29,284	小売	
CREE INC		75	78	307	36,573	半導体・半導体製造装置	
EBAY INC		163	107	621	73,981	ソフトウェア・サービス	
INFORMATICA CORP		91	95	417	49,677	ソフトウェア・サービス	
METHANEX CORP		68	—	—	—	素材	
NATIONAL INSTRUMENTS CORP		111	144	450	53,671	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POLYCOM INC		238	274	380	45,310	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SOLARCITY CORP		—	34	185	22,086	資本財	
SPROUTS FARMERS MARKET INC		—	87	326	38,936	食品・生活必需品小売り	
TESLA MOTORS INC		—	5	128	15,305	自動車・自動車部品	
TRACTOR SUPPLY COMPANY		110	73	643	76,674	小売	
TRIMBLE NAVIGATION LTD		142	199	529	63,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VEECO INSTRUMENTS INC		82	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数・金 額	3,092	2,509	9,744	1,160,349		
	銘 柄 数<比率>	29	29	—	<53.7%>		
(カナダ)				千カナダ・ドル			
CAMECO CORP		116	—	—	—	エネルギー	
LUMENPULSE INC		139	144	233	22,133	資本財	
小 計	株 数・金 額	256	144	233	22,133		
	銘 柄 数<比率>	2	1	—	<1.0%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
CONTINENTAL AG		19	21	467	63,364	自動車・自動車部品	
BAYER AG-REG		—	29	362	49,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OSRAM LIGHT AG		93	61	252	34,238	資本財	
小 計	株 数・金 額	112	112	1,083	146,740		
	銘 柄 数<比率>	2	3	—	<6.8%>		
(ユーロ…イタリア)							
YOOX SPA		70	97	190	25,781	小売	
小 計	株 数・金 額	70	97	190	25,781		
	銘 柄 数<比率>	1	1	—	<1.2%>		
(ユーロ…フランス)							
SCHNEIDER ELECTRIC SE		29	36	259	35,171	資本財	
SAFRAN SA		53	47	295	40,007	資本財	
SAFT GROUPE SA		34	36	109	14,814	資本財	
SUEZ ENVIRONNEMENT CO		255	238	388	52,599	公益事業	
小 計	株 数・金 額	373	358	1,052	142,592		
	銘 柄 数<比率>	4	4	—	<6.6%>		
(ユーロ…オーストリア)							
ZUMTOBEL GROUP AG		137	122	277	37,517	資本財	
小 計	株 数・金 額	137	122	277	37,517		
	銘 柄 数<比率>	1	1	—	<1.7%>		
ユ ー ロ 計	株 数・金 額	693	691	2,603	352,631		
	銘 柄 数<比率>	8	9	—	<16.3%>		

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
SIG PLC		429	—	—	—	資本財
BG GROUP PLC		104	—	—	—	エネルギー
ASOS PLC		56	—	—	—	小売
DIALIGHT PLC		214	—	—	—	資本財
KINGFISHER PLC		475	—	—	—	小売
DRAX GROUP PLC		353	—	—	—	公益事業
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		200	—	—	—	資本財
PETS AT HOME GROUP PLC		661	—	—	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	2,496	—	—	—	
	銘 柄 数<比率>	8	—	—	<—%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
SYNGENTA AG-REG		10	—	—	—	素材
SWISS RE AG		39	37	316	40,086	保険
MEYER BURGER TECHNOLOGY AG		154	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	205	37	316	40,086	
	銘 柄 数<比率>	3	1	—	<1.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
HEXAGON AB-B SHS		175	149	4,510	63,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	175	149	4,510	63,952	
	銘 柄 数<比率>	1	1	—	<3.0%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		37	58	1,605	29,124	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	37	58	1,605	29,124	
	銘 柄 数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
BRAMBLES LTD		423	384	412	38,465	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	423	384	412	38,465	
	銘 柄 数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TOPKEY CORP		410	510	5,992	22,471	耐久消費財・アパレル
MOTEC INDUSTRIES INC		1,420	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,830	510	5,992	22,471	
	銘 柄 数<比率>	2	1	—	<1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,210	4,485	—	1,729,216	
	銘 柄 数<比率>	55	44	—	<80.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

③ 外国投資信託証券

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
WEYERHAEUSER CO		12	10	369	44,023	2.0
合 計	口 数 ・ 金 額	12	10	369	44,023	
	銘 柄 数 < 比率 >	1	1	—	< 2.0% >	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注3) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
株 式		千円	%
		2,057,116	95.0
投 資 証 券		44,023	2.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		63,635	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額		2,164,774	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,830,090千円）の投資信託財産総額（2,164,774千円）に対する比率は84.5%です。
(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.08円、1カナダ・ドル＝94.93円、1ユーロ＝135.44円、1スイス・フラン＝126.51円、1スウェーデン・クローナ＝14.18円、1デンマーク・クローネ＝18.14円、1オーストラリア・ドル＝93.29円、1新台湾ドル＝3.75円です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月23日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,164,774,581
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,576,366
株 式 (評 価 額)	2,057,116,190
投 資 証 券 (評 価 額)	44,023,796
未 収 入 金	35,950,801
未 収 配 当 金	2,107,421
未 収 利 息	7
(B) 負 債	2,482,275
未 払 解 約 金	2,482,275
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,162,292,306
元 本	1,548,723,543
次 期 繰 越 損 益 金	613,568,763
(D) 受 益 権 総 口 数	1,548,723,543口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,962円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
- ・ (C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,884,413,854円、期中追加設定元本額は38,150,245円、期中一部解約元本額は373,840,556円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、温暖化対策株式オープン1,197,513,345円、地球温暖化対策株式オープン351,210,198円、合計1,548,723,543円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.3962円です。

■ 損益の状況

当期 (自2014年8月22日 至2015年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,150,945
受 取 配 当 金	9,893,868
受 取 利 息	8,289
そ の 他 収 益 金	248,788
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	352,121,265
売 買 益	475,961,206
売 買 損	△ 123,839,941
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,529,970
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	360,742,240
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	348,079,622
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,903,613
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 104,156,712
(H) 計 (D + E + F + G)	613,568,763
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	613,568,763

GICS（世界産業分類基準）について

※Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門である Standard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行速度を『緩和』する

適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー＜緩和＞

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

＜例：風力・太陽光・原子力発電等＞

◆低炭素化石燃料＜緩和＞

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

＜例：天然ガス等＞

◆エネルギー効率＜緩和＞

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

＜例：高効率照明、省エネ新素材等＞

◆輸送分野＜緩和＞

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

＜例：次世代技術自動車、航空技術等＞

◆環境資源＜緩和/適応＞

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

＜例：森林資源、水資源、農作物関連等＞

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくする過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。